

議案第 29 号

平成 31 年度東郷町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度東郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次の各号のとおりとする。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 年間総排出量 | 3, 379 千 m ³ |
| (2) 一日平均処理水量 | 92 千 m ³ |
| (3) 接続戸数 | 13, 311 戸 |
| (4) 主な管渠建設改良事業 | |
| ア ストックマネジメント計画策定業務 | 40, 865 千円 |
| イ 管渠築造工事 | 53, 800 千円 |
| ウ 管渠更生工事 | 36, 400 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(1) 収 入

- | | |
|---------------|-------------|
| 第 1 款 下水道事業収益 | 737, 651 千円 |
| 第 1 項 営業収益 | 544, 539 千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | 193, 112 千円 |

(2) 支 出

- | | |
|---------------|-------------|
| 第 1 款 下水道事業費用 | 755, 935 千円 |
| 第 1 項 営業費用 | 634, 196 千円 |
| 第 2 項 営業外費用 | 116, 371 千円 |
| 第 3 項 特別損失 | 4, 268 千円 |
| 第 9 項 予備費 | 1, 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 153, 453 千円は、開始時現金 7, 043 千円を

充当し、その残額を損益勘定留保資金 1 4 6 , 4 1 0 千円で補てんするものとする。) 。

(1) 収 入

第 1 款 資本的収入	4 0 7 , 4 7 5 千円
第 1 項 企業債	9 7 , 9 0 0 千円
第 2 項 他会計出資金	1 0 1 , 5 1 4 千円
第 3 項 一般会計繰入金	1 6 2 , 8 3 4 千円
第 5 項 国庫補助金	4 5 , 1 0 0 千円
第 7 項 負担金等	1 2 7 千円

(2) 支 出

第 1 款 資本的支出	5 6 0 , 9 2 8 千円
第 1 項 建設改良費	1 9 7 , 9 6 1 千円
第 2 項 企業債償還金	3 6 2 , 9 6 7 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令 (昭和 2 7 年政令第 4 0 3 号) 第 4 条第 4 項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 2 8 , 2 4 5 千円及び 2 3 , 8 9 5 千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	8 5 , 7 0 0	普通貸借	5 . 0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金につ	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて 4 0 年度間以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等

流域下水道事業	12,200		いて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	の方法で毎年度1期又は2期に分けて償還する。ただし、町財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。
計	97,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 職員給与費57,564千円については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,834千円と定める。

平成31年2月26日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

当初予算実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			737,651	
	1 営業収益		544,539	
		1 下水道使用料	329,684	
		2 他会計負担金	214,855	使途 減価償却費 166,722円 支払利息 48,133円
	2 営業外収益		193,112	
		4 長期前受金戻入	191,771	
		7 雑収益	1,341	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業 費用			755,935	
	1 営業費用		634,196	
		1 管渠費	18,682	
		2 ポンプ場費	8,752	
		6 総係費	91,214	
		7 流域下水道 維持管理費	157,055	
		8 減価償却費	358,493	
	2 営業外費用		116,371	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	87,930	
		2 消費税及び 地方消費税	28,271	
		3 雑支出	170	
	3 特別損失		4,268	
		4 その他特別 損失	4,268	
	9 予備費		1,100	
		1 予備費	1,100	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			407,475	
	1 企業債		97,900	
		1 企業債	97,900	
	2 他会計出資金		101,514	
		1 他会計出資金	101,514	
	3 他会計補助金		162,834	
		1 他会計補助金	162,834	
	5 国庫補助金		45,100	
		1 国庫補助金	45,100	
	7 負担金等		127	
		1 分担金及び負担金	127	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本の支出			560,928	
	1 建設改良費		197,961	
		1 管渠建設改良費	182,165	
		4 事務費	3,514	
		5 流域下水道建設費負担金	12,282	
	2 企業債償還金		362,967	
		1 建設改良企業債元金償還金	362,967	

平成31年度東郷町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 272
減価償却費	358,493
貸倒引当金の増減額（△は減少）	746
賞与等引当金の増減額（△は減少）	4,268
長期前受金戻入	△ 191,771
支払利息	87,930
未収金の増減額（△は増加）	
その他流動負債の増加額（△は減少）	△ 15,282
小 計	244,112
利息の支払額	△ 87,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,182

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 170,402
無形固定資産の取得による支出	△ 11,373
国庫補助金等による収入	41,000
他会計補助金等による収入	155,680
受益者負担金による収入	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,020

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	85,700
その他の企業債の発行による収入	12,200
他会計からの出資による収入	101,514
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,553

4. 資金増加額（又は減少額）	7,649
5. 資金期首残高	7,043
6. 資金期末残高	14,692

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	7	26,912	17,348	44,260	13,304	57,564
	資本勘定支弁職員						
	合 計	7	26,912	17,348	44,260	13,304	57,564
前年度	損益勘定支弁職員						
	資本勘定支弁職員						
	合 計						
比 較	損益勘定支弁職員	7	26,912	17,348	44,260	13,304	57,564
	資本勘定支弁職員						
	合 計	7	26,912	17,348	44,260	13,304	57,564

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	600	1,038	1,713	972	197
	前年度					
	比 較	600	1,038	1,713	972	197
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	21	1,189			6,887
	前年度					
	比 較	21	1,189			6,887
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	4,731				
	前年度					
	比 較	4,731				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	26,912	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	26,912 新陳代謝等による増減分 千円 欠員補充、定数増に伴う増減分 千円 地方公営企業法の新規適用 26,912 千円	
職員手当	17,348	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	17,348 地方公営企業法の新規適用 17,348 千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	153,000		148,600
短 大 卒	167,200		161,300
大 学 卒	187,200		180,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計			計		
平成30年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度					
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、道路上等作業手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
地方公営企 業法適用化 に伴う消費 税算出支援 業 務	2,024			平成31年度から 平成32年度まで	2,024			2,024

平成31年度東郷町下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		90,880	
ロ	建物	44,672		
	減価償却累計額	<u>△ 1,392</u>	43,280	
ハ	構築物	12,697,957		
	減価償却累計額	<u>△ 333,255</u>	12,364,702	
ニ	機械及び装置	42,930		
	減価償却累計額	<u>△ 1,949</u>	40,981	
ホ	工具・器具及び備品			
	減価償却累計額		0	
	有形固定資産合計			12,539,843
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		544,138	
	無形固定資産合計			544,138
(3)	投資その他の資産			
イ	基金			
	投資その他の資産合計			
	固定資産合計			13,083,981
2	流動資産			
(1)	現金預金		20,032	
(2)	未収金		28,245	
	貸倒引当金	<u>△ 746</u>	27,499	
	流動資産合計			<u>47,531</u>
	資産合計			<u>13,131,512</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		3,537,485	
	固定負債合計			3,537,485
4	流動負債			
(1)	企業債		342,608	
(2)	未払金		8,613	
(3)	引当金		4,268	
	流動負債合計			355,489
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,472,282	
(2)	収益化累計額	<u>△ 191,771</u>		
	繰延収益合計			<u>7,280,511</u>
	負債合計			<u>11,173,485</u>

資本の部

6	資本金			
イ	固有資本金		1,851,445	
ロ	繰入資本金		101,514	
	資本金合計			1,952,959
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>△ 272</u>		
	利益剰余金合計			<u>△ 272</u>
	剰余金合計			<u>△ 272</u>
	資本合計			<u>1,952,687</u>
	負債資本合計			<u>13,126,172</u>

平成31年度東郷町下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		90,880	
ロ	建物	44,672		
	減価償却累計額		44,672	
ハ	構築物	12,527,555		
	減価償却累計額		12,527,555	
ニ	機械及び装置	42,930		
	減価償却累計額		42,930	
ホ	工具・器具及び備品		0	
	減価償却累計額			
	有形固定資産合計		12,706,037	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		554,662	
	無形固定資産合計		554,662	
(3)	投資その他の資産			
イ	基金			
	投資その他の資産合計			
	固定資産合計			13,260,699
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,043	
(2)	未収金		28,245	
	貸倒引当金		0	
	流動資産合計			35,288
	資産合計			13,295,987

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債		3,782,193	
	固定負債合計			3,782,193
4	流動負債			
(1)	企業債		362,967	
(2)	未払金		23,895	
(3)	引当金		0	
	流動負債合計			386,862
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,275,487	
(2)	収益化累計額		0	
	繰延収益合計			7,275,487
	負債合計			11,444,542

資本の部

6	資本金			
イ	固有資本金		1,851,445	
ロ	繰入資本金		0	
	資本金合計			1,851,445
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金		0	
	利益剰余金合計			0
	剰余金合計			0
	資本合計			1,851,445
	負債資本合計			13,295,987

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 50 年

構築物 50 年（マンホールポンプは 20 年）

機械及び装置 6 年～20 年

工具器具及び備品 5 年～8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、愛知県市町村退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上して

いる。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

下水道事業は単一セグメントのため、記載を省略している。

III 予定貸借対照表関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は平成32年3月末において2,614,019千円である。

当初予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益		737,651	
1 営業収益		544,539	
1 下水道使用料		329,684	
	1 下水道使用料	329,684	0001 下水道使用料 329,684
2 他会計負担金		214,855	
	1 一般会計負担金	214,855	0002 一般会計負担金 214,855
2 営業外収益		193,112	
4 長期前受金戻入		191,771	
	1 受贈財産評価額長期前受金戻入	21,883	0001 受贈財産評価額長期前受金戻入 21,883
	2 国庫補助金長期前受金戻入	55,449	0001 国庫補助金長期前受金戻入 55,449
	3 県補助金長期前受金戻入	1,858	0001 県補助金長期前受金戻入 1,858
	4 他会計補助金長期前受金戻入	96,671	0001 他会計補助金長期前受金戻入 96,671
	5 受益者負担金長期前受金戻入	15,910	0001 受益者負担金長期前受金戻入 15,910
7 雑収益		1,341	
	2 延滞金	1	0001 延滞金 1
	4 その他雑収益	1,340	0001 公共下水道占用料 101 0003 区域外污水处理受入金 1,080 0004 その他雑収益 159

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
2 下水道事業 費用		755,935	
1 営業費用		634,196	
1 管渠費		18,682	
	11 光熱水費	746	0001 光熱水費 746
	14 委託料	2,327	0003 施設維持管理業務委託料 2,296 0005 管渠清掃業務等委託料 31
	15 手数料	64	0002 法定検査料 47 0090 その他手数料 17
	18 修繕費	269	0001 修繕料 269
	29 工事請負費	15,276	0004 マンホール蓋補修工事 9,276 0090 その他工事請負費 6,000
2 ポンプ場費		8,752	
	11 光熱水費	3,068	0001 光熱水費 3,068
	13 通信運搬費	70	0002 電話料 70
	14 委託料	3,272	0014 電気設備保安業務委託料 355 0019 マンホールポンプ維持管理 業務委託料 2,917
	18 修繕費	362	0001 修繕料 362
	29 工事請負費	1,980	0004 マンホールポンプ補修工事 1,980
6 総係費		91,214	
	1 給料	26,912	0001 給料 26,912
	2 職員手当等	17,348	0001 扶養手当 1,038 0002 期末手当 6,887 0003 勤勉手当 4,731 0004 時間外勤務手当 1,189 0005 管理職手当 600 0006 通勤手当 197 0007 特殊勤務手当 21 0008 住居手当 972 0010 地域手当 1,713
	4 法定福利費	13,304	0001 共済組合負担金 13,304
	8 旅費	103	0001 普通旅費 37 0002 特別旅費 66

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	9 備用品費	371	0002 消耗品費 371
	13 通信運搬費	101	0001 郵便料 40 0003 通信費 61
	14 委託料	8,786	0001 下水道汚水処理業務委託料 1,180 0002 下水道台帳作成業務委託料 4,508 0004 下水道管理システム保守業務委託料 1,591 0006 下水道管理システムカスタマイズ委託料 110 0090 その他委託料 1,397
	15 手数料	1	0001 口座振替手数料等 1
	17 使用料及び貸借料	50	0006 電算システムリース料 50
	23 会費負担金	303	0001 日本下水道協会会費 98 0002 中部地方下水道協会会費 14 0004 愛知県下水道協会会費 6 0005 全国町村下水道推進協議会負担金 24 0006 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 49 0007 境川処理部会負担金 21 0008 職員研修負担金 91
	30 報償費	28	0001 受益者負担金前納報奨金 28
	31 負担金	22,913	0090 その他負担金 22,913
	32 補助金	248	0001 水洗化改造資金利子補給金 8 0090 その他補助金 240
	34 貸倒引当金繰入額	746	0001 貸倒引当金繰入額 746
7 流域下水道維持管理費		157,055	
	35 流域下水道維持管理負担金	157,055	0001 境川流域下水道維持管理負担金 157,055
8 減価償却費		358,493	
	1 有形固定資産減価償却費	336,596	0001 建物減価償却費 1,392 0002 構築物減価償却費 311,373 0003 機械及び装置減価償却費 1,948 0007 その他有形固定資産減価償却費 21,883

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	2 無形固定資産減価償却費	21,897	0003 その他無形固定資産減価償却費 21,897
2 営業外費用		116,371	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		87,930	
	1 企業債利息	87,930	0001 企業債利息 87,930
2 消費税及び地方消費税		28,271	
	1 消費税及び地方消費税	28,271	0001 消費税及び地方消費税 28,271
3 雑支出		170	
	2 その他雑支出	170	0003 その他雑支出 170
3 特別損失		4,268	
4 その他特別損失		4,268	
	3 賞与引当金	4,268	0002 賞与 4,268
9 予備費		1,100	
1 予備費		1,100	
	1 予備費	1,100	0001 予備費 1,100

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
3 資本的収入		407,475	
1 企業債		97,900	
1 企業債		97,900	
	1 建設改良債	85,700	0001 下水道事業債 85,700
	4 その他の企業債	12,200	0001 その他の企業債 12,200
2 他会計出資金		101,514	
1 他会計出資金		101,514	
	1 他会計出資金	101,514	0001 他会計出資金 101,514
3 他会計補助金		162,834	
1 他会計補助金		162,834	
	1 他会計補助金	162,834	0002 他会計補助金 162,834
5 国庫補助金		45,100	
1 国庫補助金		45,100	
	1 国庫補助金	45,100	0001 社会資本整備総合交付金 45,100
7 負担金等		127	
1 分担金及び負担金		127	
	1 受益者負担金	127	0001 受益者負担金 127

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
4 資本的支出		560,928	
1 建設改良費		197,961	
1 管渠建設改良費		182,165	
	14 委託料	46,365	0003 下水道工事に伴う調査業務等委託料 46,365
	22 補償費	14,200	0001 支障水道管移設補償料 14,200
	26 工事請負費	121,600	0001 管渠築造工事 53,800 0002 公共マス設置工事 17,600 0008 公共下水道整備復旧工事 13,800 0012 管渠更生工事 36,400
4 事務費		3,514	
	12 印刷製本費	459	0001 印刷製本費 459
	14 委託料	2,927	0002 下水道受益者負担金システム関連委託料 391 0090 その他委託料 2,536
	17 使用料及び賃借料	128	0090 その他使用料及び賃借料 128
5 流域下水道建設費負担金		12,282	
	1 流域下水道建設費負担金	12,282	0001 流域下水道建設費負担金 12,282
2 企業債償還金		362,967	
1 建設改良企業債元金償還金		362,967	
	1 建設改良債	362,967	0001 建設改良債 362,967